○長浜市介護予防・日常生活支援総合事業における総合事業通所介護の人員、設備及び運営並びに総合事業通所介護に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準並びに報酬等を定める要綱

平成28年３月31日告示第69号

改正

平成29年４月１日告示第168号

平成30年８月１日告示第242号

長浜市介護予防・日常生活支援総合事業における総合事業通所介護の人員、設備及び運営並びに総合事業通所介護に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準並びに報酬等を定める要綱

目次

第１章　総則（第１条―第４条）

第２章　総合事業通所介護の基準等

第１節　基本方針（第５条）

第２節　人員に関する基準（第６条・第７条）

第３節　設備に関する基準（第８条）

第４節　運営に関する基準（第９条―第36条）

第５節　介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（第37条―第40条）

第３章　報酬等（第41条―第45条）

第４章　雑則（第46条）

附則

第１章　総則

（趣旨）

第１条　この要綱は、介護保険法（平成９年法律第123号。以下「法」という。）第115条の45第１項第１号に規定する第１号事業について、指定総合事業通所介護事業の人員、設備及び運営並びに指定総合事業通所介護事業に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定めるものとする。

（定義）

第２条　この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

(１)　総合事業通所介護事業者　法第115条の45第１項第１号ロに規定する第１号通所事業を行う者をいう。

(２)　指定総合事業通所介護事業者　総合事業通所介護事業者のうち市長が指定する者をいう。

(３)　指定総合事業通所介護事業　指定総合事業通所介護事業者の当該指定に係る総合事業通所介護事業を行う事業所により行われる当該総合事業通所介護事業をいう。

(４)　総合事業通所介護事業　法第115条の45第１項第１号ロに規定する１号通所事業をいう。

(５)　利用料　法第115条の45の３第１項に規定する第１号事業支給費の支給の対象となる費用に係る対価をいう。

(６)　第１号事業支給費用基準額　介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号。以下「施行規則」という。）第140条の63の２第１項第１号イに規定する厚生労働大臣が定める基準の例により算定した費用の額（当該額が現に当該事業のサービスに要した費用の額を超えるときは、当該事業のサービスに要した費用の額とする。）をいう。

(７)　法定代理受領サービス　法第115条の45の３第３項の規定により第１号事業支給費が利用者に代わり当該指定総合事業通所介護事業者に支払われる場合の当該第１号事業支給費に係る指定総合事業通所介護事業をいう。

（指定総合事業通所介護事業者の資格）

第３条　総合事業通所介護事業者は、法人とし、当該法人若しくはその役員又は当該法人の経営に実質的に参加している者が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条に規定する暴力団、暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者でないこととする。

（指定総合事業通所介護事業の一般原則）

第４条　指定総合事業通所介護事業者は、法第８条第７項に規定する通所介護の指定を既に受けている、又は受けることが確実であるものとし、当該指定を受けた事業所において、総合事業通所介護事業は通所介護と一体的にサービスを提供するものとする。

２　指定総合事業通所介護事業者は、利用者の意思及び人格を尊重して、常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努めなければならない。

３　指定総合事業通所介護事業者は、指定総合事業通所介護事業を運営するに当たっては、地域との結び付きを重視し、市、他の総合事業通所介護事業者、地域密着型介護予防サービス事業者又は介護予防サービス事業者その他の保健医療サービス及び福祉サービスを提供する者との連携に努めなければならない。

第２章　総合事業通所介護の基準等

第１節　基本方針

（基本方針）

第５条　総合事業通所介護（以下「指定総合事業通所介護」という。）の事業は、その利用者が可能な限りその居宅において、自立した日常生活を営むことができるよう、必要な日常生活上の支援及び機能訓練を行うことにより、利用者の心身機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものでなければならない。

第２節　人員に関する基準

（従業者の員数）

第６条　指定総合事業通所介護事業者が当該事業を行う事業所（以下「指定総合事業通所介護事業所」という。）ごとに置くべき従業者（以下「総合事業通所介護従業者」という。）の員数は、次のとおりとする。

(１)　生活相談員　指定総合事業通所介護の提供日ごとに、指定総合事業通所介護を提供している時間帯に生活相談員（専ら当該指定総合事業通所介護の提供に当たる者に限る。）が勤務している時間数の合計を当該指定総合事業通所介護を提供している時間帯の時間数で除して得た数が１以上確保されるために必要と認められる数

(２)　看護師又は准看護師（以下この章において「看護職員」という。）　指定総合事業通所介護の単位ごとに、専ら当該指定総合事業通所介護の提供に当たる看護職員が１以上確保されるために必要と認められる数

(３)　介護職員　指定総合事業通所介護の単位ごとに、当該指定総合事業通所介護を提供している時間帯に介護職員（専ら当該指定総合事業通所介護の提供に当たる者に限る。）が勤務している時間数の合計数を当該指定総合事業通所介護を提供している時間数（次項において「提供単位時間数」という。）で除して得た数が利用者（当該指定総合事業通所介護事業者が指定通所介護事業者（指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成11年厚生省令第37号。以下「指定居宅サービス等基準」という。）第93条第１項に規定する指定通所介護事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、かつ、指定総合事業通所介護の事業と指定通所介護（指定居宅サービス等基準第92条に規定する指定通所介護をいう。以下同じ。）の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあっては、当該事業所における指定総合事業通所介護又は指定通所介護の利用者。以下この節及び次節において同じ。）の数が15人までの場合にあっては１以上、利用者の数が15人を超える場合にあっては15人を超える部分の数を５で除して得た数に１を加えた数以上確保されるために必要と認められる数

(４)　機能訓練指導員　１以上

２　当該指定総合事業通所介護事業所の利用定員（当該指定総合事業通所介護事業所において同時に指定総合事業通所介護の提供を受けることができる利用者の数の上限をいう。以下この節から第４節までにおいて同じ。）が10人以下である場合にあっては、前項の規定にかかわらず、看護職員及び介護職員の員数を、指定総合事業通所介護の単位ごとに、当該指定総合事業通所介護を提供している時間帯に看護職員又は介護職員（いずれも専ら当該指定総合事業通所介護の提供に当たる者に限る。）が勤務している時間数の合計数を提供単位時間数で除して得た数が１以上確保されるために必要と認められる数とすることができる。

３　指定総合事業通所介護事業者は、指定総合事業通所介護の単位ごとに、第１項第３号の介護職員（前項の適用を受ける場合にあっては、同項の看護職員又は介護職員。次項及び第７項において同じ。）を、常時１人以上当該指定総合事業通所介護に従事させなければならない。

４　第１項及び第２項の規定にかかわらず、介護職員は、利用者の処遇に支障がない場合は、他の指定総合事業通所介護の単位の介護職員として従事することができるものとする。

５　前各項の指定総合事業通所介護の単位は、指定総合事業通所介護であってその提供が同時に１又は複数の利用者に対して一体的に行われるものをいう。

６　第１項第４号の機能訓練指導員は、日常生活を営むのに必要な機能の減退を防止するための訓練を行う能力を有する者とし、当該指定総合事業通所介護事業所の他の職務に従事することができるものとする。

７　第１項の生活相談員又は介護職員のうち１人以上は、常勤でなければならない。

８　指定総合事業通所介護事業者が指定通所介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定総合事業通所介護の事業と指定通所介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定居宅サービス等基準第93条第１項から第７項までに規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前各項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

（管理者）

第７条　指定総合事業通所介護事業者は、指定総合事業通所介護事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、指定総合事業通所介護事業所の管理上支障がない場合は、当該指定総合事業通所介護事業所の他の職務に従事し、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。

第３節　設備に関する基準

（設備及び備品等）

第８条　指定総合事業通所介護事業所は、食堂、機能訓練室、静養室、相談室及び事務室を有するほか、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備並びに指定総合事業通所介護の提供に必要なその他の設備及び備品等を備えなければならない。

２　前項に掲げる設備の基準は、次のとおりとする。

(１)　食堂及び機能訓練室

ア　食堂及び機能訓練室は、それぞれ必要な広さを有するものとし、その合計した面積は、３平方メートルに利用定員を乗じて得た面積以上とすること。

イ　アにかかわらず、食堂及び機能訓練室は、食事の提供の際にはその提供に支障がない広さを確保でき、かつ、機能訓練を行う際にはその実施に支障がない広さを確保できる場合にあっては、同一の場所とすることができる。

(２)　相談室　遮へい物の設置等により相談の内容が漏えいしないよう配慮されていること。

３　第１項に掲げる設備は、専ら当該指定総合事業通所介護の事業の用に供するものでなければならない。ただし、利用者に対する指定総合事業通所介護の提供に支障がない場合は、この限りでない。

４　指定総合事業通所介護事業者が指定通所介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定総合事業通所介護の事業と指定通所介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定居宅サービス等基準第95条第１項から第３項までに規定する設備に関する基準を満たすことをもって、前３項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

第４節　運営に関する基準

（内容及び手続の説明及び同意）

第９条　指定総合事業通所介護事業者は、指定総合事業通所介護の提供の開始に際し、あらかじめ、利用申込者又はその家族に対し、第24条に規定する重要事項に関する規程の概要、総合事業通所介護従業者の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該サービスの提供の開始について利用申込者の同意を得なければならない。

２　指定総合事業通所介護事業者は、利用申込者又はその家族からの申出があった場合には、前項の規定による文書の交付に代えて、第５項で定めるところにより、当該利用申込者又はその家族の承諾を得て、当該文書に記すべき重要事項を電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって次に掲げるもの（以下この条において「電磁的方法」という。）により提供することができる。この場合において、当該指定総合事業通所介護事業者は、当該文書を交付したものとみなす。

(１)　電子情報処理組織を使用する方法のうちア又はイに掲げるもの

ア　指定総合事業通所介護事業者の使用に係る電子計算機と利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて送信し、受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法

イ　指定総合事業通所介護事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された前項に規定する重要事項を電気通信回線を通じて利用申込者又はその家族の閲覧に供し、当該利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該重要事項を記録する方法（電磁的方法による提供を受ける旨の承諾又は受けない旨の申出をする場合にあっては、指定総合事業通所介護事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルにその旨を記録する方法）

(２)　磁気ディスク、シー・ディー・ロムその他これらに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物をもって調製するファイルに前項に規定する重要事項を記録したものを交付する方法

３　前項に掲げる方法は、利用申込者又はその家族がファイルへの記録を出力することによる文書を作成することができるものでなければならない。

４　第２項第１号の「電子情報処理組織」とは、指定総合事業通所介護事業者の使用に係る電子計算機と、利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。

５　指定総合事業通所介護事業者は、第２項の規定により第１項に規定する重要事項を提供しようとするときは、あらかじめ、当該利用申込者又はその家族に対し、その用いる次に掲げる電磁的方法の種類及び内容を示し、文書又は電磁的方法による承諾を得なければならない。

(１)　第２項各号に規定する方法のうち指定総合事業通所介護事業者が使用するもの

(２)　ファイルへの記録の方式

６　前項の規定による承諾を得た指定総合事業通所介護事業者は、当該利用申込者又はその家族から文書又は電磁的方法により電磁的方法による提供を受けない旨の申出があったときは、当該利用申込者又はその家族に対し、第１項に規定する重要事項の提供を電磁的方法によってしてはならない。ただし、当該利用申込者又はその家族が再び前項の規定による承諾をした場合は、この限りでない。

（提供拒否の禁止）

第10条　指定総合事業通所介護事業者は、正当な理由なく指定総合事業通所介護の提供を拒んではならない。

（サービス提供困難時の対応）

第11条　指定総合事業通所介護事業者は、当該指定総合事業通所介護事業所の通常の事業の実施地域（当該事業所が通常時に当該サービスを提供する地域をいう。以下同じ。）等を勘案し、利用申込者に対し自ら適切な指定総合事業通所介護を提供することが困難であると認めた場合は、当該利用申込者に係る介護予防支援事業者への連絡、適当な他の指定総合事業通所介護事業者等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じなければならない。

（受給資格等の確認）

第12条　指定総合事業通所介護事業者は、指定総合事業通所介護の提供を求められた場合は、その者の提示する被保険者証によって、被保険者資格、要支援認定又は総合事業対象者確認の有無及び要支援認定の有効期間を確認するものとする。

２　指定総合事業通所介護事業者は、前項の被保険者証に、法第115条の３第２項に規定する認定審査会意見が記載されているときは、当該認定審査会意見に配慮して、指定総合事業通所介護を提供するように努めなければならない。

（要支援認定の申請に係る援助）

第13条　指定総合事業通所介護事業者は、指定総合事業通所介護の提供の開始に際し、要支援認定を受けていない利用申込者については、要支援認定の申請が既に行われているかどうかを確認し、申請が行われていない場合は、当該利用申込者の意思を踏まえて速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行わなければならない。

２　指定総合事業通所介護事業者は、介護予防支援（これに相当するサービスを含む。）が利用者に対して行われていない等の場合であって必要と認めるときは、要支援認定の更新の申請が、遅くとも当該利用者が受けている要支援認定の有効期間が終了する30日前にはなされるよう、必要な援助を行わなければならない。

（心身の状況等の把握）

第14条　指定総合事業通所介護事業者は、指定総合事業通所介護の提供に当たっては、利用者に係る介護予防支援事業者が開催するサービス担当者会議（指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（平成18年厚生労働省令第37号。以下「指定介護予防支援等基準」という。）第30条第９号に規定するサービス担当者会議をいう。以下同じ。）等を通じて、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めなければならない。

（介護予防支援事業者等との連携）

第15条　指定総合事業通所介護事業者は、指定総合事業通所介護を提供するに当たっては、介護予防支援事業者その他保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

２　指定総合事業通所介護事業者は、指定総合事業通所介護の提供の終了に際しては、利用者又はその家族に対して適切な指導を行うとともに、当該利用者に係る介護予防支援事業者に対する情報の提供及び保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

（第１号事業支給費の支給を受けるための援助）

第16条　指定総合事業通所介護事業者は、指定総合事業通所介護の提供の開始に際し、利用申込者が施行規則第83条の９各号のいずれにも該当しないときは、当該利用申込者又はその家族に対し、介護予防サービス・支援計画の作成を介護予防支援事業者に依頼する旨を市に対して届け出ること等により、第１号事業支給費の支給を受けることができる旨を説明すること、介護予防支援事業者に関する情報を提供することその他の第１号事業支給費の支給を受けるために必要な援助を行わなければならない。

（介護予防サービス・支援計画に沿ったサービスの提供）

第17条　指定総合事業通所介護事業者は、介護予防サービス・支援計画（施行規則第83条の９第１号ハ及びニに規定する計画を含む。以下同じ。）が作成されている場合は、当該計画に沿った指定総合事業通所介護を提供しなければならない。

（介護予防サービス・支援計画等の変更の援助）

第18条　指定総合事業通所介護事業者は、利用者が介護予防サービス・支援計画の変更を希望する場合は、当該利用者に係る介護予防支援事業者への連絡その他の必要な援助を行わなければならない。

（サービスの提供の記録）

第19条　指定総合事業通所介護事業者は、指定総合事業通所介護を提供した際には、当該指定総合事業通所介護の提供日及び内容、当該指定総合事業通所介護について法第115条の45の３第３項の規定により利用者に代わって支払を受ける第１号事業支給費の額その他必要な事項を、利用者の介護予防サービス・支援計画を記載した書面又はこれに準ずる書面に記載しなければならない。

２　指定総合事業通所介護事業者は、指定総合事業通所介護を提供した際には、提供した具体的なサービスの内容等を記録するとともに、利用者からの申出があった場合には、文書の交付その他適切な方法により、その情報を利用者に対して提供しなければならない。

（利用料等の受領）

第20条　指定総合事業通所介護事業者は、法定代理受領サービスに該当する指定総合事業通所介護を提供した際には、その利用者から利用料の一部として、当該指定総合事業通所介護に係る第１号事業支給費用基準額から当該指定総合事業通所介護事業者に支払われる介護予防サービス費の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。

２　指定総合事業通所介護事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定総合事業通所介護を提供した際にその利用者から支払を受ける利用料の額と、指定総合事業通所介護に係る第１号事業支給費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。

３　指定総合事業通所介護事業者は、前２項の支払を受ける額のほか、次に掲げる費用の額の支払を利用者から受けることができる。

(１)　利用者の選定により通常の事業の実施地域以外の地域に居住する利用者に対して行う送迎に要する費用

(２)　食事の提供に要する費用

(３)　おむつ代

(４)　前３号に掲げるもののほか、指定総合事業通所介護の提供において提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、その利用者に負担させることが適当と認められる費用

４　前項第２号に掲げる費用については、別に厚生労働大臣が定めるところによるものとする。

５　指定総合事業通所介護事業者は、第３項の費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得なければならない。

（証明書の交付）

第21条　指定総合事業通所介護事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定総合事業通所介護に係る利用料の支払を受けた場合は、提供した指定総合事業通所介護の内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者に対して交付しなければならない。

（利用者に関する市への通知）

第22条　指定総合事業通所介護事業者は、指定総合事業通所介護を受けている利用者が次の各号のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を市に通知しなければならない。

(１)　正当な理由なしに指定総合事業通所介護の利用に関する指示に従わないことにより、要支援状態の程度を増進させたと認められるとき、又は要介護状態になったと認められるとき。

(２)　偽りその他不正な行為によって第１号事業支給費の支給を受け、又は受けようとしたとき。

（緊急時等の対応）

第23条　総合事業通所介護従業者は、現に指定総合事業通所介護の提供を行っているときに利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに主治の医師への連絡を行う等の必要な措置を講じなければならない。

（運営規程）

第24条　指定総合事業通所介護事業者は、指定総合事業通所介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

(１)　事業の目的及び運営の方針

(２)　従業者の職種、員数及び職務の内容

(３)　営業日及び営業時間

(４)　指定総合事業通所介護の利用定員

(５)　指定総合事業通所介護の内容及び利用料その他の費用の額

(６)　通常の事業の実施地域

(７)　サービス利用に当たっての留意事項

(８)　緊急時等における対応方法

(９)　非常災害対策

(10)　その他運営に関する重要事項

（勤務体制の確保等）

第25条　指定総合事業通所介護事業者は、利用者に対し適切な指定総合事業通所介護を提供できるよう、指定総合事業通所介護事業所ごとに従業者の勤務の体制を定めておかなければならない。

２　指定総合事業通所介護事業者は、指定総合事業通所介護事業所ごとに、当該指定総合事業通所介護事業所の従業者によって指定総合事業通所介護を提供しなければならない。ただし、利用者の処遇に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。

３　指定総合事業通所介護事業者は、総合事業通所介護従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。

（定員の遵守）

第26条　指定総合事業通所介護事業者は、利用定員を超えて指定総合事業通所介護の提供を行ってはならない。ただし、災害その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。

（非常災害対策）

第27条　指定総合事業通所介護事業者は、非常災害に関する具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連携体制を整備し、それらを定期的に総合事業通所介護従業者に周知するとともに、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行わなければならない。

（衛生管理等）

第28条　指定総合事業通所介護事業者は、利用者の使用する施設、食器その他の設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講じなければならない。

２　指定総合事業通所介護事業者は、当該指定総合事業通所介護事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

（掲示）

第29条　指定総合事業通所介護事業者は、指定総合事業通所介護事業所の見やすい場所に、第24条に規定する重要事項に関する規程の概要、総合事業通所従業者の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しなければならない。

（秘密保持等）

第30条　総合事業通所介護従業者は、正当な理由なく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。

２　指定総合事業通所介護事業者は、当該指定総合事業通所介護事業所の従業者であった者が、正当な理由なく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じなければならない。

３　指定総合事業通所介護事業者は、サービス担当者会議等において、利用者の個人情報を用いる場合は利用者の同意を、利用者の家族の個人情報を用いる場合は当該家族の同意を、あらかじめ文書により得ておかなければならない。

（広告）

第31条　指定総合事業通所介護事業者は、指定総合事業通所介護事業所について広告をする場合においては、その内容が虚偽又は誇大なものであってはならない。

（介護予防支援事業者に対する利益供与の禁止）

第32条　指定総合事業通所介護事業者は、介護予防支援事業者又はその従業者に対し、利用者に対して特定の事業者によるサービスを利用させることの対償として、金品その他の財産上の利益を供与してはならない。

（苦情処理）

第33条　指定総合事業通所介護事業者は、提供した指定総合事業通所介護に係る利用者及びその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じなければならない。

２　指定総合事業通所介護事業者は、前項の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しなければならない。

３　指定総合事業通所介護事業者は、提供した指定総合事業通所介護に関し、法第115条の45の７の規定により市が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め又は当該市の職員からの質問若しくは照会に応じ、及び利用者からの苦情に関して市が行う調査に協力するとともに、市から指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。

４　指定総合事業通所介護事業者は、市からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を市に報告しなければならない。

５　指定総合事業通所介護事業者は、提供した指定総合事業通所介護に係る利用者からの苦情に関して滋賀県国民健康保険団体連合会（国民健康保険法（昭和33年法律第192号）第45条第５項に規定する国民健康保険団体連合会をいう。以下同じ。）が行う法第176条第１項第３号の調査に協力するとともに、滋賀県国民健康保険団体連合会から同号の指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。

６　指定総合事業通所介護事業者は、滋賀県国民健康保険団体連合会からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を滋賀県国民健康保険団体連合会に報告しなければならない。

（地域との連携）

第34条　指定総合事業通所介護事業者は、その事業の運営に当たっては、提供した指定総合事業通所介護に関する利用者からの苦情に関して市等が派遣する者が相談及び援助を行う事業その他の市が実施する事業に協力するよう努めなければならない。

（事故発生時の対応）

第35条　指定総合事業通所介護事業者は、利用者に対する指定総合事業通所介護の提供により事故が発生した場合は、市、当該利用者の家族、当該利用者に係る介護予防支援事業者等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。

２　指定総合事業通所介護事業者は、前項の事故の状況及び事故に際して採った処置について記録しなければならない。

３　指定総合事業通所介護事業者は、利用者に対する指定総合事業通所介護の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。

（記録の整備）

第36条　指定総合事業通所介護事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。

２　指定総合事業通所介護事業者は、利用者に対する指定総合事業通所介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から２年間保存しなければならない。

(１)　総合事業通所介護計画

(２)　第19条第２項に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録

(３)　第22条に規定する市への通知に係る記録

(４)　第33条第２項に規定する苦情の内容等の記録

(５)　前条第２項に規定する事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

第５節　介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準

（指定総合事業通所介護の基本取扱方針）

第37条　指定総合事業通所介護は、利用者の介護予防に資するよう、その目標を設定し、計画的に行われなければならない。

２　指定総合事業通所介護事業者は、自らその提供する指定総合事業通所介護の質の評価を行うとともに、主治の医師又は歯科医師とも連携を図りつつ、常にその改善を図らなければならない。

３　指定総合事業通所介護事業者は、指定総合事業通所介護の提供に当たり、単に利用者の運動器の機能の向上、栄養状態の改善、口腔機能の向上等の特定の心身機能に着目した改善等を目的とするものではなく、当該心身機能の改善等を通じて、利用者ができる限り要介護状態とならないで自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とするものであることを常に意識してサービスの提供に当たらなければならない。

４　指定総合事業通所介護事業者は、利用者がその有する能力を最大限活用することができるような方法によるサービスの提供に努めなければならない。

５　指定総合事業通所介護事業者は、指定総合事業通所介護の提供に当たり、利用者とのコミュニケーションを十分に図ることその他の様々な方法により、利用者が主体的に事業に参加するよう適切な働きかけに努めなければならない。

（指定総合事業通所介護の具体的取扱方針）

第38条　指定総合事業通所介護の方針は、第５条に規定する基本方針及び前条に規定する基本取扱方針に基づき、次に掲げるところによるものとする。

(１)　指定総合事業通所介護の提供に当たっては、主治の医師又は歯科医師からの情報伝達やサービス担当者会議を通じる等の適切な方法により、利用者の心身の状況、その置かれている環境等利用者の日常生活全般の状況の的確な把握を行うものとする。

(２)　指定総合事業通所介護事業所の管理者は、前号に規定する利用者の日常生活全般の状況及び希望を踏まえて、指定総合事業通所介護の目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容、サービスの提供を行う期間等を記載した介護予防通所介護計画を作成するものとする。

(３)　総合事業通所介護計画は、既に介護予防サービス・支援計画が作成されている場合は、当該計画の内容に沿って作成しなければならない。

(４)　指定総合事業通所介護事業所の管理者は、介護予防通所介護計画の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得なければならない。

(５)　指定総合事業通所介護事業所の管理者は、介護予防通所介護計画を作成した際には、当該介護予防通所介護計画を利用者に交付しなければならない。

(６)　指定総合事業通所介護の提供に当たっては、介護予防通所介護計画に基づき、利用者が日常生活を営むのに必要な支援を行うものとする。

(７)　指定総合事業通所介護の提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行うものとする。

(８)　指定総合事業通所介護の提供に当たっては、介護技術の進歩に対応し、適切な介護技術をもってサービスの提供を行うものとする。

(９)　指定総合事業通所介護事業所の管理者は、介護予防通所介護計画に基づくサービスの提供の開始時から、少なくとも１か月に１回は、当該介護予防通所介護計画に係る利用者の状態、当該利用者に対するサービスの提供状況等について、当該サービスの提供に係る介護予防サービス・支援計画を作成した指定介護予防支援事業者に報告するとともに、当該総合事業通所介護計画に記載したサービスの提供を行う期間が終了するまでに、少なくとも１回は、当該介護予防通所介護計画の実施状況の把握（以下この条において「モニタリング」という。）を行うものとする。

(10)　指定総合事業通所介護事業所の管理者は、モニタリングの結果を記録し、当該記録を当該サービスの提供に係る介護予防サービス・支援計画を作成した指定介護予防支援事業者に報告しなければならない。

(11)　指定総合事業通所介護事業所の管理者は、モニタリングの結果を踏まえ、必要に応じて介護予防通所介護計画の変更を行うものとする。

(12)　第１号から第10号までの規定は、前号に規定する介護予防通所介護計画の変更について準用する。

（指定総合事業通所介護の提供に当たっての留意点）

第39条　指定総合事業通所介護の提供に当たっては、介護予防の効果を最大限高める観点から、次に掲げる事項に留意しながら行わなければならない。

(１)　指定総合事業通所介護事業者は、サービスの提供に当たり、介護予防支援におけるアセスメントにおいて把握された課題、指定総合事業通所介護の提供による当該課題に係る改善状況等を踏まえつつ、効率的かつ柔軟なサービスの提供に努めること。

(２)　指定総合事業通所介護事業者は、運動器機能向上サービス、栄養改善サービス又は口腔機能向上サービスを提供するに当たっては、国内外の文献等において有効性が確認されている等の適切なものとすること。

(３)　指定総合事業通所介護事業者は、サービスの提供に当たり、利用者が虚弱な高齢者であることに十分に配慮し、利用者に危険が伴うような強い負荷を伴うサービスの提供は行わないとともに、次条に規定する安全管理体制等の確保を図ること等を通じて、利用者の安全面に最大限配慮すること。

（安全管理体制等の確保）

第40条　指定総合事業通所介護事業者は、サービスの提供を行っているときに利用者に病状の急変等が生じた場合に備え、緊急時マニュアル等を作成し、その事業所内の従業者に周知徹底を図るとともに、速やかに主治の医師への連絡を行えるよう、緊急時の連絡方法をあらかじめ定めておかなければならない。

２　指定総合事業通所介護事業者は、サービスの提供に当たり、転倒等を防止するための環境整備に努めなければならない。

３　指定総合事業通所介護事業者は、サービスの提供に当たり、事前に脈拍や血圧等を測定する等利用者の当日の体調を確認するとともに、無理のない適度なサービスの内容とするよう努めなければならない。

４　指定総合事業通所介護事業者は、サービスの提供を行っているときにおいても、利用者の体調の変化に常に気を配り、病状の急変等が生じた場合その他必要な場合には、速やかに主治の医師への連絡を行う等の必要な措置を講じなければならない。

第３章　報酬等

（総合事業通所介護事業に要する第１号事業支給費の額）

第41条　総合事業通所介護事業に要する第１号事業支給費の額は、第１号事業支給費用基準額として地域支援事業実施要綱（平成18年６月９日付け老発第0609001号厚生労働省老健局長通知）に定める単位数に次条に規定するサービス区分の１単位の単価を乗じて算定したものに、第44条の割合を乗じた額とする。

（１単位の単価）

第42条　前条に定めるサービス区分の１単位の単価は、通所介護（法第８条第７項に規定する通所介護をいう。）の１単位の単価と同一とする。

（端数処理）

第43条　費用の額を算定した場合において、その額に１円未満の端数があるときは、その端数金額は切り捨てて計算するものとする。

（第１号事業支給費割合）

第44条　総合事業通所介護事業に係る第１号事業支給費割合は、100分の90とする。

２　法第59条の２第１項柱書に規定する政令で定める額以上である施行規則第140条の62の３第１項第１号に規定する居宅要支援被保険者等に係る第１号事業支給費について前項の規定を適用する場合においては、同項中「100分の90」とあるのは「100分の80」とする。

３　法第59条の２第２項に規定する政令で定める額以上である施行規則第140条の62の３第１項第１号に規定する居宅要支援被保険者等に係る第１号事業支給費について第１項の規定を適用する場合においては、同項中「100分の90」とあるのは「100分の70」とする。

（利用料）

第45条　長浜市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱（平成28年長浜市告示第64号）第14条に規定する総合事業通所介護費の利用料は、総合事業通所介護のサービスに要した費用の100分の10とする。ただし、前条第２項の規定を適用する場合の利用料は、100分の20とし、前条第３項の規定を適用する場合の利用料は、100分の30とする。

第４章　雑則

（その他）

第46条　この要綱に定めるもののほか必要な事項は、市長が別に定める。

附　則

この要綱は、平成28年３月31日から施行する。

附　則（平成29年４月１日告示第168号）

この要綱は、平成29年４月１日から施行する。

附　則（平成30年８月１日告示第242号）

この要綱は、平成30年８月１日から施行する。